

「紙幣減価」論の問題点について

松 田 清

- 目 次
- はしがき
- 〔Ⅰ〕 マルクス「紙幣減価」論の問題点
- 〔Ⅱ〕 「基礎理論」の問題点
- (1) 建部氏の楽天論
- (2) 三宅・高須賀両氏の「麻痺」説
- むすび

は し が き

周知のようにマルクス経済学においては、“一般的な物価騰貴”一般をインフレーションと呼ぶ「無概念的な」立論を排して、“紙幣の代表金量の減少に起因する独自の物価騰貴”としてインフレーションを把握する厳密な「基礎理論」が構想されてきた。今その「基礎理論」の骨子を示せば、以下の3命題に要約されうであろう。

- (1) 価格とは、商品の価値を金の分量で表現したものである。
- (2) およそ価格が上のようなものである以上、今日、ある商品の価格が例えば1円であるとすれば、その1円とは自ずから金のある分量の呼び名であるのでなければならない。
- (3) 紙幣（＝不換銀行券）が流通必要金量に比して過剰に発行されると、例えば1円と呼ばれる金の分量（＝紙幣の代表金量）¹⁾

1) ここでは、通例にならって、「例えば1円と呼ばれる金の分量（＝紙幣の代表金量）」としたが、周知のように「例えば1円と呼ばれる金の分量」≒「紙幣の代表金量」とする見解もある。久留間健「独自の物価騰貴としてのインフレーションの概念規定の確立のための一試論」（渡辺 佐平教授

が減少するのであって、そうした紙幣の代表金量の減少によって生ずる²⁾ 価格の名目的な騰貴がインフレーションなのである。

言うまでもなくこれらの命題のうち(1)はマルクス貨幣論の根本命題の一つであり、(2)・(3)はマルクスの「紙幣減価」論に照応するものであるが、一見して明らかなように、これら3命題の連鎖はすこぶる明快かつ厳密であって、命題(1)が真であれば命題(2)・(3)は自ずから真でなければならないこと、論を待たない。然るに、命題(3)については、なおその理解に百家争鳴の観があり、未だ収束する気配さえない³⁾ばかりでなく、富塚文太郎氏によって以下のような根底的な批判が浴びせられているのである。

「それでは、紙幣が過剰に流通している場合、その紙幣量の過剰の度合を決定する基準である流通必要金量とはどのようなものか。金貨流通のもとでは、マルクスによれば、価格の度量標準が確定されていること（当然、価値の尺度となる貨幣商品は金として確定さ

還暦記念論文集刊行会編『金融論研究——理論・歴史・現状——』法政大学出版局、1964年、所収）参照。

- 2) この「紙幣の代表金量の減少」と「価格の名目的な騰貴」との因果関係という肝腎要の点についてさえ、異説がある。その点も含めて、岩下有司「インフレーションと価格の度量標準——価格標準の事実上の切下げ説批判——」（中京大学『中京商学論叢』第25巻第4号所収）はマル経インフレーション論に対する鋭い批判を展開している。
- 3) もっとも、インフレーションを論ずるマルクス経済学者の数は格段に減少している。その意味では、マル経インフレーション論は事実上終息しつつあると言ってよいのかもしれない。

れている)を前提に、流通必要金(貨)量は実現さるべき商品価格の総額によって(貨幣の流通速度を度外視すれば)きまる。ところが紙幣の専一的流通のもとでは、価格の度量単位(度量基準はあくまで金であるとして)が紙幣の流通量に依存する、したがってまた、商品の価格が紙幣の流通量に依存するというのであるから、結局、流通必要金量も紙幣の流通量に依存するということにならざるをえない。だとすると、紙幣流通量が流通必要金量にくらべて過剰であるとかないとかいうことは、どのようにして判断するのだろうか。⁴⁾

こうして富塚氏の言われているように、まさしく「紙幣流通量が流通必要金量にくらべて過剰であるとかないとかいうこと」を云々することがそもそも論理的に不可能であるのだとすれば、明らかに命題(3)は初手から誤っていたことにならざるをえないのであって、その理解が未だ区々として定まらないのも、けだし当然のことだということにならざるをえない。それだけに、上記の如き富塚氏の「紙幣減価」論批判は、マル経インフレーション論にとってなおさらゆるがせにしないはずだと思われるのであるが、それにもかかわらず、実際には、富塚氏の批判に対するマル経インフレーション論の反応は(少なくとも表面的には)「馬耳東風」の域をほとんど出ていないのである。

もちろん、マル経インフレーション論のそうした反応は理由のないことではない。もともとマル経インフレーション論においては、「労働生産物が商品形態をとる限り貨幣はあくまでも金でなければならない」と頭から信じ込まれているのだから、労働生産物が商品形態をとっている限り命題(1)の絶対的妥当性は疑う余地がないのであるが、先にも確認したように、マル経インフレーション論の「基礎理論」は、命題(1)が真であれば自ずから命題(3)も真でなければならない、という極めて厳密な論理構造を備えて

いるのである。かくてマル経インフレーション論にとって命題(3)はどのみち成立せずにはいないものであってみれば、その命題(3)の成立そのものを疑う議論など、はなから論外とされて当然なのである。

とはいえ、それで問題が片付くわけではない。命題(1)が真であれば理の必然として命題(3)も真でなければならないにもかかわらず、命題(3)の成立におお重大な困難のあることは依然として否定しがたい事実なのである。上に引用した富塚氏の問いかけはその点を鋭く衝いているのであるが、竹村脩一氏ほどの人がマルクスの「紙幣減価」論には論理矛盾が内蔵されていると敢えて批判されている⁵⁾のを見れば、その点、およその察しがつくであろう。

しかもそれだけではない。すでに前稿で明らかにしたように⁶⁾、そもそも「労働生産物が商品形態をとる限り貨幣はあくまでも金でなければならない」というのは単なる思い込みにすぎないのであって、「紙幣の専一的流通」下ではもともと命題(1)が成立しないのである。命題(1)が成立しなければ、もちろん「命題(3)はどのみち成立せずにはいない」とは限らない。命題(3)の成立そのものを疑うことは、かくて必ずしも論外のことではないのである。

以下、富塚・竹村両氏の所説に学びつつ、「紙幣減価」論の問題点を改めて検討してみることになしたい。

〔Ⅰ〕マルクス「紙幣減価」論の問題点

まず、マルクスの所説を確認することから始めよう。周知のように彼は『経済学批判』の中で次のように述べている。

「もし1400万ポンド・スターリングが商品

5) 竹村脩一「価格の度量標準と流通必要金量の概念」(高木暢哉編著『現代の貨幣・金融』ミネルヴァ書房、1980年、所収)、80ページ参照。

6) 拙稿「『貨幣は必ず金でなければならない』か? ——マルクス「価値尺度」論の一解釈によせて——」(阪南大学『阪南論集 社会科学編』第21巻第4号所収)参照。

4) 富塚文太郎「紙幣減価論の批判」(東京経済大学『東経大会誌』第80号所収)、10ページ。

流通に必要な金の総額であって、国家がおのおの1ポンドの名称をもつ2億1000万枚の紙券を流通に投じたとすれば、この2億1000万枚は1400万ポンド・スターリングの金の代理者に転化されたことになる。これはちょうど国家がポンド券を以前の15分の1の価値しかない金属の代理者にしたか、または以前の15分の1の重量しかない金の代理者にしたのと同じであろう。価格の度量標準の名づけ方以外にはなにひとつ変わらなかったであろうが、この名づけ方はもちろん慣習的なものであって、それが鑄貨の品位の変動によって直接に生じようとも、新たなより低い度量標準にとって必要な数だけ紙券が増加することによって間接に生じようとも、どちらも同じことである。ポンドという名称はいまやいままでの15分の1の量を示したのであるから、すべての商品価格は15倍に騰貴し、いままで1400万枚のポンド券が必要であったのとまったく同じように、いまでは実際に2億1000万枚のポンド券が必要となるであろう。価値章標の総額が増加するのと同じ割合で、それぞれ1枚の章標の代理する金の量は減少するであろう。価格の騰貴は、価値章標が代理として流通すると称する金の量にこの価値章標をむりやりに等置する流通過程の反作用にすぎないであろう⁷⁾。

7) Karl Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, in *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, 13. Band, S. 98-99. カール・マルクス『経済学批判』、『マルクス＝エンゲルス全集』第13巻所収(杉本俊朗訳), 100ページ。以下、本書から引用する場合には Kr. と略記し, *Werke* 版原書のページ数とともに各引用文の末尾に付記する(訳文はすべて邦訳『全集』版の杉本俊朗氏の訳による)。

因に、『資本論』では次のように述べられている。

「紙幣がその限度、すなわち流通しうるのであると同じ名称の金鑄貨の量を越えても、それは、一般的な信用崩壊の危険は別として、商品世界のなかでは、やはり、この世界の内在的な諸法則によって規定されている金量、つまりちょうど代表さ

見られるようにマルクスは、まず「商品流通に必要な金の総額」を1400万ポンドと仮定し、次いで、「国家が流通に投じる紙幣の総額」を2億1000万ポンドと仮定している。そこで、「商品流通に必要な金の総額」を M とし、「国家が流通に投じる紙幣の総額」を N とすれば、 M と N の関係は、一般的に、

$$N = k \cdot M \quad \text{————— ①}$$

と表わすことができる(ただし、 $k > 1$)。

他方、マルクスの設例では、「国家がおのおの1ポンドの名称をもつ2億1000万枚の紙券を流通に投じ」る前には、おそらく金貨が流通しているのであろうから、国家が紙幣を流通に投げ入れる以前における「商品流通に必要な金の総額」($= M_G$) は、次の公式 ($=$ マルクスの「貨幣流通の法則」) によって規定されうる(ただし、 P_G は金貨流通下における実現されるべき諸商品の価格総額を表わし、 V_G は金貨の流通速度を表わす)。

$$M_G = \frac{P_G}{V_G} \quad \text{————— ②}$$

また、国家が紙幣を流通に投げ入れた後の紙幣流通下における実現されるべき諸商品の価格総額を P_N とし、紙幣の流通速度を V_N とすると、次の関係が成立する。

れうだけの量を表わしているのである。紙券の量が、たとえば1オンスずつの金のかわりに2オンスずつの金を表わすとすれば、事実上、たとえば1ポンド・スターリングは、たとえば1/4オンスの金のかわりに1/8オンスの金の貨幣名となる。結果は、ちょうど価格の尺度としての金の機能を変えられたようなものである。したがって、以前は1ポンドという価格で表わされていたのと同じ価値が、いまでは2ポンドという価格で表わされることになるのである。』[Karl Marx, *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie*, in *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, 25. Band, S. 142. カール・マルクス『資本論』、『マルクス＝エンゲルス全集』第25巻所収(岡崎次郎訳), 167ページ。]

なお、マルクスの「紙幣減価」論については井村喜代子『「資本論」の理論的展開』(有斐閣, 1984年)第10章が周到な考察を施し、新たな研究水準の高みを開示している。参照されたい。

$$N = \frac{P_N}{V_N} \quad \text{—————} \quad ③$$

そこで $\dot{M} = \dot{M}_G$ と仮定して①式に②・③を代入すると、

$$\frac{P_N}{V_N} = k \cdot \frac{P_G}{V_G}$$

となるが、さらに $\dot{V}_G = \dot{V}_N$ と仮定すれば、

$$P_N = k \cdot P_G \quad \text{—————} \quad ④$$

が得られる。

こうして、「商品流通に必要な金の総額」が M であるところへその k 倍の紙幣が投入されると価格総額は k 倍になる、ということが示されるのであるが、もちろん、金貨流通下における実現されるべき諸商品の数量を T_G 、その平均価格を p_G とし、紙幣流通下におけるそれらを T_N 、 p_N とすると、④式は $T_N \cdot p_N = k \cdot T_G \cdot p_G$ と書き改めることができ、 $T_N = T_G$ と仮定すれば $p_N = k \cdot p_G$ となって、平均価格が k 倍になることも容易に示されうる。

ここまでの限りでは、しかし、すでに貨幣数量説が別の仕方でも単純明快に論じているところと、そう大差があるわけではない。マルクスの独自性は、まさに「商品流通に必要な金の総額」を基準にする点にあるのであり、マルクスはそこから進んで、価格騰貴の原因をば、「ポンドという名称はいまやいままでの15分の1の金量を示したのであるから、すべての商品価格は15倍に騰貴」するのだ、というふうに「価格の度量標準の名づけ方」の変化に求めるのである。そこで次に、①式が成立する場合に「価格の度量標準の名づけ方」はどのように変化するか、確かめてみることにしよう。

今、金の分量としての価格の度量単位を、金貨流通下では G_G 、紙幣流通下では G_N とし、金重量換算の価格総額を、金貨流通下では P'_G 、紙幣流通下では P'_N とすれば、次の二式が成立する。すなわち、

$$P'_G = P_G \cdot G_G \quad \text{—————} \quad ⑤$$

$$P'_N = P_N \cdot G_N \quad \text{—————} \quad ⑥$$

ここで、仮定により $M = M_G$ 、 $V_G = V_N$ だから、金の分量としては $P'_G = P'_N$ 。したがって⑤、⑥から

$$P_N \cdot G_N = P_G \cdot G_G$$

となり、これを変形して

$$G_N = \frac{P_G}{P_N} \cdot G_G$$

が得られる。他方、④より $P_G/P_N = 1/k$ であるから、これを上式に代入すると

$$G_N = \frac{1}{k} \cdot G_G \quad \text{—————} \quad ⑦$$

となって、たしかに、「商品流通に必要な金の総額」の k 倍の紙幣が投入されると金の分量としての価格の度量単位が k 分の1に低下する、ということが示される。また、①式から

$$\frac{1}{k} = \frac{M}{N}$$

であるから、これを⑦式に代入すると

$$G_N = \frac{M}{N} \cdot G_G \quad \text{—————} \quad ⑧$$

となって、紙幣流通下における「価格の度量標準の名づけ方」は「商品流通に必要な金の総額」(= M)に対する「国家が流通に投げ入れる紙幣の総額」(= N 、ただし $N > M$)の比率に応じて変化する、ということも示される⁸⁾。

だが、夢忘れるなかれ、上の議論が成り立つのは、国家が紙幣を流通に“過剰に”投げ入れた後における「商品流通に必要な金の総額」は、それ以前に金貨が流通していたときの「商品流通に必要な金の総額」と同額である(すなわち、 $M = M_G$)、と徹頭徹尾仮定している限りでのことなのだ。然るに、たとい金貨が流通しているところへ突然“過剰な”紙幣が国家によって投入されるというような場合でも、国家が紙幣を流通に“過剰に”投げ入れた後における

8) もちろん、国家が紙幣を“過剰に”流通に投げ入れても「商品流通に必要な金の総額」は何ら変化しない、と初めから仮定すれば、金の分量としては $N \cdot G_N = M \cdot G_G$ であることは自明だから、ここから直接に⑧式を導くこともできる。

「商品流通に必要な金の総額」が、それ以前の金貨が流通していたときの「商品流通に必要な金の総額」と同額であるとは必ずしも言えないこと、明白なのである。

さればわれわれは次に、国家が紙幣を流通に“過剰に”投げ入れた後における「商品流通に必要な金の総額」は、それ以前の金貨が流通していたときの「商品流通に必要な金の総額」と同額ではない（すなわち $M \neq M_G$ ）、と仮定した場合、はたして⑧式が首尾よく成立しうるかどうかが、確かめてみなければならない。マルクス「紙幣減価」論の成否は、まさにその一点にかかっているのである。

⑧式をもう一度見てみよう。

$$G_N = \frac{M}{N} \cdot G_G \quad \text{————— ⑧}$$

既述のように、この式が意味することは、紙幣流通下における「価格の度量標準の名づけ方」は「商品流通に必要な金の総額」($=M$)に対する「国家が流通に投げ入れる紙幣の総額」($=N$ 、ただし $N > M$)の比率に応じて変化するということであつた。それでは、この式における M が $M \neq M_G$ であるとした場合、 M はどのように規定されうるのであろうか？

まず、 M が国家が紙幣を“過剰に”流通に投げ入れた後における「商品流通に必要な金の総額」（これを M_N で表わすことにしよう）であるとした場合（したがって $M = M_N$ ）、紙幣流通下における金貨表示の価格総額を P_N^G とすると、

$$M = M_N = \frac{P_N^G}{V_G} \quad \text{————— ⑨}$$

となることは言うまでもない。問題は P_N^G であるが、⑥式によって金重量換算の価格総額が与えられているので、これを紙幣流通下における金の分量としての価格の度量単位 G_N で割れば P_N^G が得られる。すなわち、

$$P_N^G = \frac{P_N^G}{G_N} = \frac{P_N \cdot G_N}{G_N} = P_N \quad \text{————— ⑩}$$

かくて $P_N^G = P_N$ であるから、⑨式は

$$M = M_N = \frac{P_N}{V_G}$$

となる。そこでこれを⑧式に代入すると

$$G_N = \frac{P_N}{N \cdot V_G} \cdot G_G \quad \text{————— ⑪}$$

が得られるが、仮定により $V_G = V_N$ であるから、

$$N \cdot V_G = N \cdot V_N = P_N$$

となって、⑪式（したがってまた⑧式）は、結局、

$$G_N = G_G$$

という背理に帰着してしまうのである。

これは、もちろん、当然の帰結なのであつて、マルクスも言うように「いままで1400万枚のポンド券が必要であつたのとまったく同じように、いまでは実際に2億1000万枚のポンド券が必要となる」のであるから、 M_N を新しい「価格の度量標準の名づけ方」($=G_N$)に従って表わされた「商品流通に必要な金の総額」と解する限り、もともと $N = M_N = M$ （つまり $N = M$ ）であるほかないのである。

では、⑧式における M は新しい「価格の度量標準の名づけ方」に従って表わされた M_N ではなく、元の「価格の度量標準の名づけ方」($=G_G$)に従って表わされた M_N' なのだ、と考えたらどうであらうか⁹⁾？

この解釈の成否を確かめるために、元の「価格の度量標準の名づけ方」に従って表わされた紙幣流通下における金貨表示の価格総額を $P_N'^G$

9) 念のために言えば、「商品流通に必要な金の総額」は 国家が紙幣を“過剰に”流通に投げ入れる前の金貨が流通していたときのそれか、または、国家が紙幣を“過剰に”流通に投げ入れた後におけるそれか、どちらかでしかありえず、後者はまた、元の（金貨が流通していたときの）「価格の度量標準の名づけ方」に基づくそれか、または、（国家が紙幣を“過剰に”流通に投げ入れることによって成立するとされる）新しい「価格の度量標準の名づけ方」に基づくそれか、どちらかでしかありえないのだから、 $M = M_G$ でなければ、 $M = M_N$ であるか、または $M = M_N'$ であるか、いずれかであるほかないのである。

とすると、⑨式は

$$M = M'_N = \frac{P'_N \cdot G_N}{V_G} \quad \text{————— ⑨'}$$

に変わる。そしてこの場合でも金重量換算の価格総額は⑥式によって与えられるので、⑩式は

$$P'_N = \frac{P'_N \cdot G_N}{G_G} = \frac{P_N \cdot G_N}{G_G} \quad \text{————— ⑩'}$$

に変わることになる。かくて⑨'、⑩' から

$$M = M'_N = \frac{P_N \cdot G_N}{V_G \cdot G_G}$$

となるので、これを⑧式に代入すると

$$G_N = \frac{P_N \cdot G_N}{N \cdot V_G \cdot G_G} \cdot G_G$$

が得られる。これを整理すると

$$G_N = \frac{P_N}{N \cdot V_G} \cdot G_N \quad \text{————— ⑫}$$

となるが、既述のように

$$N \cdot V_G = N \cdot V_N = P_N$$

であるから、⑫式（したがってまた⑧式）は、今度は、

$$G_N = G_N$$

という同義反復に帰着してしまわざるをえないのである。

以上を要するに、マルクスの「紙幣減価」論を定式化した⑧式は、 $M = M_N$ とすれば $G_N = G_G$ に帰着せざるをえず、 $M = M'_N$ とすれば $G_N = G_N$ に帰着せざるをえないのであって、いずれにしてもおよそ意味をなさない、ということであるが、マルクスの「紙幣減価」論がそういう結果に立ち至らざるをえないのは、「商品流通に必要な金の総額」（＝「流通必要金量」）なる概念が「紙幣の専一的流通」下ではもともと虚構でしかないからなのである。

「紙幣の専一的流通」下における「商品流通に必要な金の総額」も、金貨流通下のそれと同様に、マルクスの「貨幣流通の法則」の公式によって求めるほかないが、⑨・⑨' 式に明らかに、マルクスの「貨幣流通の法則」の公式を適用するためには予め「金貨表示の価格総額」を知っているのだからではない。そし

て「金貨表示の価格総額」を知るためには、⑩・⑩' 式に明らかなように前以て「価格の度量標準の名づけ方」を知っていなければならないのであるから、「紙幣の専一的流通」下における「商品流通に必要な金の総額」を知るためには、予め「価格の度量標準の名づけ方」を知っていることが不可欠なのである。然るに、それにもかかわらずマルクスによれば、「紙幣の専一的流通」下における「価格の度量標準の名づけ方」は「商品流通に必要な金の総額」に対する「国家が流通に投げ入れる紙幣の総額」の比率に応じて変化するのである。これでは、われわれは堂々巡りを繰り返すほかなく、「商品流通に必要な金の総額」など永久に求めうべくもないこと、論を待たないであろう¹⁰⁾。

こうして明らかなように、マルクスの「紙幣減価」論は、結局、①国家が紙幣を流通に“過剰に”投げ入れる前と後とで「商品流通に必要な金の総額」が異なるようなことはない、と仮定するか、または②国家は一瞬のうちに“過剰な”紙幣を流通に投げ入れ（かつそれを一瞬のうちに流通の隅々にまで比例的に行き渡らせ）るのであり、しかもその瞬間に同時に「価格の度量標準の名づけ方」も一変するのだ、と仮定するか、いずれにしても極度に非現実的ないずれかの仮定の下でしか成り立ちえない、と解するほかない¹¹⁾。してみれば、そこに「インフレ

10) もっとも、単なる辻褄合わせとしてなら、次のように解することもあながち不可能なことではない。すなわち、流通速度をさしあたり無視すれば、流通に必要な金の（金貨の、ではない！）量（したがって重量！）は「諸商品の価値総量」に対する「単位金量の価値」の比率によって理論的に規定しうる、と。かかる立論は、しかし、自らインフレーション論たることを放棄するものでしかない。

11) 事実、井村喜代子氏が強調されているように、マルクスにとっての「問題は、もっぱら需給の状態、流通する諸商品の価格総額、それを流通させるための『流通必要金量』2000万ポンドが与えられているとしたもとで、もし3000万ポンドの紙幣が流通手段として用いられるばあいにはどうなるか、ということだけだったのである。」（井村、前掲書、309ページ。）

ーションの基礎理論」の典拠を求めることは土台無理な相談ではないか、と思われるのであるが、マル経インフレーション論においては現にその無理な相談が無理に行われているのである。そこで次に、マル経インフレーション論における「基礎理論」の問題点を検討してみることしよう。

〔Ⅱ〕「基礎理論」の問題点

(1) 建部氏の楽天論

まずは、建部正義氏の至って楽天的な「インフレーションの基礎理論」から検討してみることしよう。

氏は次のように言われるのである。

「不換紙幣がもっぱら流通している場合でも、なるほど、時間の経過のなかでは、それぞれの貨幣名は非固定的な——不確定なではない点に注意——量を表現しているにすぎないにせよ、原理的にいうならば、おのおのの時点では、固定的な金量——しかも、貨幣名が表わすこの金量は、紙幣の数量によって規定されるにせよ、しばしば主張されるように流通のなかで事後的に決定されるのではなく、たとえば、産源地での金と一般商品との交換にさいして、産金技術の改良などによる新たな低下した金価値がまず与えられ、それを前提に以前よりもより多くの金量が流通に入りこむのと同様の意味で、国家が過剰な紙幣を流通に投げ込む時点ですでに与えられている——を表現していることも確かな事実である。¹²⁾」

見られるように建部氏は、「貨幣名が表わす金量」は「国家が過剰な紙幣を流通に投げ込む時点ですでに与えられている」のだ、と言われる。氏の所説からしても、「貨幣名が表わす金量」は「流通必要金量」に対する「紙幣の総

額」の比率によって規定されるほかないのであるから、「貨幣名が表わす金量」が「国家が過剰な紙幣を流通に投げ込む時点ですでに与えられている」ということは、国家が過剰な紙幣を流通に投げ込んだ後の「流通必要金量」に対する「紙幣の総額」の比率が「国家が過剰な紙幣を流通に投げ込む時点ですでに与えられている」ということを意味するほかないであろう。とすれば建部氏は、いったいいかなる根拠をもって、国家が過剰な紙幣を流通に投げ込んだ後の「流通必要金量」に対する「紙幣の総額」の比率は「国家が過剰な紙幣を流通に投げ込む時点ですでに与えられている」のだ、などと主張されるのであろうか？ 残念なことに、しかし、建部氏はその根拠を少しも明らかにされていないのである¹³⁾。

13) もっとも、建部氏は別の所で次のように言われている。

「なるほど、過剰に発行された紙幣が漸次流通過程に浸透するにつれてより多くの商品が切り下げられた価格の度量標準にしたがって評価され、ついにはすべての商品がその影響をうけて、事後的に一律的な価格上昇をこうむることは事実である。しかし過剰な不換紙幣の影響が流通過程に吸収されつくすためには、多かれ少なかれ一定の時間を必要とし、その期間は、商品相互間の価格騰貴に不均等が生ずる。これがインフレーションにともなう価格騰貴の跛行性と呼ばれるものであり、通例、不換紙幣の発行者である政府の直接的な支出対象となる商品の価格が最初に上昇し、これにたいして政府と取引関係をもたない商品とりわけ労働力商品の価格上昇は遅れがちとなる。」(同氏著『管理通貨制度と現代』新評論、1980年、55-56ページ。)

こうして言われていることは、「政府の直接的な支出対象となる商品の価格が最初に上昇し、ここでもまず価格の度量標準が切り下げられ、それから、「過剰に発行された紙幣が漸次流通過程に浸透するにつれてより多くの商品が切り下げられた価格の度量標準にしたがって評価され、ついにはすべての商品がその影響をうけて、事後的に一律的な価格上昇をこうむる」、ということにほかならないが、こうした議論は、言うまでもなく、政府が「過剰」な紙幣を投入しても「流通必要金量」は変化しない(しかも「過剰な不換紙幣の影響が流通過程に吸収されつくす」までの間もずっ

12) 建部正義「〈流通必要金量〉と紙幣流通の法則」(種瀬茂・富塚良三・浜野俊一郎編『資本論体系 2』有斐閣、1984年、所収)、236-237ページ。傍点—建部氏。

また建部氏は、「不換紙幣がもっぱら流通している場合」には「それぞれの貨幣名は非固定的な金量を表視しているにすぎない」とされつつも、その場合でも「おのおのの時点では」「それぞれの貨幣名は固定的な金量を表現している」のだとも言われる¹⁴⁾。では、いかにして

とそうだ), ということ を 暗黙のうちに前提している。してみると, 建部氏の所説は常にそうした暗黙の前提に立っているのかもしれない。惜しむらくは, 氏がそうした前提の妥当性をまるで吟味されようとしていないことであろう。

- 14) 松橋透氏も言われる。「紙幣減価の際にも貨幣名があらわす金量はその時々においては不確定ではなくある確定された量なのであり, これが度量基準となっているのである。」(同氏稿「現代インフレーション 解明のための一試論」, 中央大学『商学論纂』第20巻第2号所収, 247ページ)と。ところが氏は, 同時に次のようにも言われるのである。

「紙幣減価のさい個々の紙幣片は過剰な紙幣が投入される以前に貨幣名があらわしていた金量——その意味で章標すべき金量——(それは以前の度量基準に付した貨幣名がいくらかであるかによってけっていされる)をもはや章標していない。だがこの場合にも, 確かに久留間氏が主張するように以前の度量基準はまったく無意味となってしまうのではない。それはまず, 紙幣の代表金量を規定する一要因である流通必要金量を測る尺度となっており, 次に紙幣減価というさいに何に対して減価したのかを表わす基準となっている。」(同前, 249ページ)

氏はまず, 「紙幣減価のさい個々の紙幣片は過剰な紙幣が投入される以前に貨幣名があらわしていた金量をもはや章標していない」と言われる。然るに次に, 「以前の度量基準」(=「過剰な紙幣が投入される以前に貨幣名があらわしていた金量」)は過剰な紙幣が投入された後の「流通必要金量を測る尺度となつて」いる, と言われる。いったい, かかることがいかにして可能であるのか?

「紙幣減価のさい個々の紙幣片は過剰な紙幣が投入される以前に貨幣名があらわしていた金量をもはや章標していない」のであれば, 過剰な紙幣が投入された後では「以前の度量基準」は「度量基準」でなくなるほかない。今や「個々の紙幣片」が「章標」している「金量」こそが「度量基準」であるのでなければならない。諸商品の価格

「それぞれの貨幣名は固定的な金量を表現している」のか? われわれの最も知りたいその点についても, 建部氏はやはり一言もされていない。ただ断言されるだけなのである。「原理的にいうならば, ……確かな事実である」と。たしかに, 氏の依拠される貨幣論からすれば, 「原理的にいうならば」(少なくとも)「おのおのの時点では」「それぞれの貨幣名は固定的な金量を表現している」のでなければならない, ということは「確かな事実である」に違いない。けれども, そのことが直ちに, 「おのおのの時点では」「それぞれの貨幣名は固定的な金量を表現している」ということが「確かな事実である」, ということ を意味するわけではない。自明の理なのである。ところが建部氏は上の引用文にすぐ続けて次のように言われるのであって, どうもその辺りの区別が判然とされていないようにも見える。

「そして, 当面のインフレーションの問題に関連していうならば, ある時点で貨幣名があらわす金量の水準, すなわち, 法律上のそれに対立するという意味での事実上の価格の度量基準を〈基準〉にして, 次の時点でのその変動さらには, 紙幣の代表する金量の変動を測定することは十分に可能なことであろう。¹⁵⁾」

「おのおのの時点では」「それぞれの貨幣名は固定的な金量を表現している」ということが「確かな事実である」, と確信されておられるからこそ上のように言われえているのだと思われる

は今やこの「度量基準」に基づいて付されているはずなのである。現に松橋氏も言われている。「紙幣に印刷された貨幣名がより少量の金量しかあらわさなくなったということは, 以前の度量基準(紙幣が章標すべき金量)に対しての減価を意味するが, 今度はその減少した金量が度量基準すなわち金の諸量を測る単位となっているのである。」(同前)と。してみれば, 紙幣が投入された後の「流通必要金量」を「以前の度量基準」を「尺度」として「測る」などということは, およそ意味をなさないのであるまいか。

- 15) 建部, 前掲論文, 237ページ。

るのであるが、それにしても、いったい建部氏は、「ある時点で貨幣名があらわす金量の水準」がどれだけであるかをどうやって示しうと言われるのであろうか？「ある時点で貨幣名があらわす金量の水準」がどれだけであるかを理論的に示しう、ということを証明されない限り、建部氏が上で述べられていることは、ある時点の“それがどれだけであるかは示しえないがとにかく”「貨幣名があらわす金量の水準」を「基準」にして次の時点でのやはり“それがどれだけであるかは示しえないがとにかく”「貨幣名があらわす金量の水準」の「変動を測定することは十分に可能なことであろう」、などという荒唐無稽な空想に止らざるをえない。然るに建部氏は、その肝腎要の点についてさえ、やはり黙して語られないのである。

こうしてわれわれはおよそ論証というものに接することがないのであって、残念ながらこれでは一歩たりとも前進することができないのである。

(2) 三宅・高須賀両氏の「麻痺」説

次に三宅義夫氏の所説を検討してみることにしてしよう。

氏は次のように述べておられる。

「紙幣が流通する金の象徴であるということは、もし紙幣によって代理されなければ流通したであろう金量を代理するというにほかならない。したがって紙幣の数量が上の最小限度内であれば、紙幣に付されている貨幣名はその貨幣名が付されている法定の金量をつねにいい表わすことはいうまでもない。だが、紙幣が、もし紙幣が流通しなかったならば流通したであろう金量の限度——これは上の最小限度ではない、念のため——をこえた場合には、あるいは実際上同じことであるが、もっぱら紙幣が流通するようになった場合には、どうなるであろうか。『紙幣がその限度、すなわち流通しうであろう (zirkulieren konnte) 同じ名称の金鑄貨の量をこえたとしても、紙幣は、一般的な信用失墜の

危険性を別とすれば (von der Gefahr allgemeiner Diskreditierung abgesehen), 商品世界の内部では、やはり、この世界の内在的な諸法則によって規定されている金量、したがってそれだけを代理しうる金量を表わす』(K. I, S. 142. [133.])。つまり、流通したであろう金量——流通しうるであろう金量といっても同じことである。要するに仮定である——の限度をこえても、やはり前と同様に、流通したであろう金量しか代理しえない。したがって、紙幣各片の代理する金量は減少することになり、それに付されている貨幣名は、その貨幣名が付されている法定の金量をいい表わさなくなる。¹⁶⁾

問題は、ここでも、「流通したであろう金量」を理論的にいかにして規定するか、という点にあるが、その点に関して三宅氏はこう言われる。すなわち、「もし金が流通したならば流通したであろう金量、というのは、もし金が十分に価値尺度として機能し、価格の度量標準がかつての大きさと確定されていたとした場合にはそれだけの量流通したであろう金量、ということである。¹⁷⁾」と。たしかに、マルクスの設例では金貨が流通しているところへ紙幣が投入されるようになっているので、彼の言う「流通しうるであろう同じ名称の金鑄貨の量」とは「価格の度量標準がかつての（紙幣が投入される前の）大きさと確定されていたとした場合にはそれだけの量流通したであろう金量」のことだ、と解するのが自然であろう。もっとも、そう解釈すると、マルクスの所説はいろいろと具合の悪いことになるのであるが、その点はすでに論じたのでここでは繰り返さない。また三宅氏も、そう解釈すれば事足りる、と考えておられるわけではない。氏は続けてこう言われているのである。

「だが、円やドルやポンドがそれぞれ一定

16) 三宅義夫「貨幣または商品流通」(種瀬・富塚・浜野編, 前掲書, 所収), 90ページ。傍点—三宅氏。

17) 同前, 91ページ。

の金重量の名称であったことは、不換制が長年となるともはや遠い過去のものとなっている。また諸商品の生産、流通状況もこの長年のあいだに大きく変化している。そういうことから、この、もし金が流通したならば流通したであろう金量というのは、これを円なりドルなりポンドでどれだけの額と計算し、表わすことは——本来この量は貨幣名で表わされるものであるが、かりに貨幣名ではなくあるいは普通の重量名で表わそうとしても——、実際上不可能であるといつてよい。¹⁸⁾

ここでは、「この、もし金が流通したならば流通したであろう金量というのは、これを円なりドルなりポンドでどれだけの額と計算し、表わすことは、実際上不可能である」とされているが、「実際上不可能である」だけではない。三宅氏の所説に照らしても、理論上も不可能なのである。それというのも、氏が次のように述べておられるからにはほかならない。すなわち、「兌換停止下では、兌換停止ということじたいが円はイコール金750ミリグラムという兌換によって確保されていた関係の破棄であるから、円はもはや何ミリグラムという確定し固定した金量を表わすものでなくなる。円という貨幣名の表わす金量は一定でない、たえず変動にさらされたものとなる。¹⁹⁾」と。「もし金が流通したならば流通したであろう金量」はマルクスの「貨幣流通の法則」の公式によって規定するほかないのであるが、既述のようにこの公式は、価格の度量標準が前以て確定されている限りで適用可能なものである。然るに三宅氏は、兌換停止下では「円という貨幣名の表わす金量(=『事実上の価格の度量標準』)は一定でない、たえず変動にさらされたものとなる」と言われているのであって、これでは、「もし金が流通したならば流通したであろう金量」を理論的に規定する術がないのである。

こうして三宅氏自身の所説からしても、「も

し金が流通したならば流通したであろう金量」というのは、実際上も理論上もまるで捉えようのない「量」でしかないのであるが、それにもかかわらず三宅氏は、かかる雲か霞の如くに掴みどころのない「量」を「限度」とされ、紙幣がこの「限度」を「こえて」発行されると「紙幣各片の代理する金量は減少する」のだ、と言われる。これほど明白な不条理を、氏は何故にものともされないものであろうか？

氏はこう言われるのである。すなわち、「もし金が流通したならば流通したであろう金量」というのはもちろん「論理上の想定」なのであるが、「しかし、この論理的想定はたんなる恣意的な思考上の産物といったものではない。紙幣の性質からいって、代理しうるものはそれだけだということである。そういう意味で、これは現実的なものである。²⁰⁾」と。たしかに、「紙幣が流通する金の象徴である」とするならば、「紙幣の性質からいって、代理しうるものは」「もし金が流通したならば流通したであろう金量」だけであらう。かくて三宅氏の立論を支えているのは、唯一、「紙幣は流通する金の象徴である」とする信念だけなのである。

だが、そうした信念に基づいて想定された「もし金が流通したならば流通したであろう金量」は、理論上も実際上も遂に確定されることを得ない夢幻の如き「量」でしかない。のみならず、三宅氏は次のようにさえ言われているのである。すなわち、「紙幣が限度をこえて発行されるようになると、しかもその状態が長くつづくと、金の果たす価格の度量標準機能、そしてまた価値尺度機能は麻痺したものとならざるをえなくなる²¹⁾」と。今日でもなお依然として「紙幣は流通する金の象徴である」が、今日では肝腎の金の貨幣機能が「麻痺」している、と言われるわけだ。だが、貨幣機能の「麻痺」とはいったいどういう事態であるのか？ 貨幣機能が「麻痺」していてなおかつ商品に価格が付されうるのはどういうわけか？ 貨幣機能の

18) 同前。

19) 三宅義夫『金——現代の経済におけるその役割——』岩波書店、1968年、61ページ。

20) 三宅、前掲論文、91ページ。

21) 同前。

「麻痺」した金を代理する紙幣の機能は「麻痺」するのか？ それとも「麻痺」しないのか？
 そもそも三宅氏の貨幣論では、貨幣機能が「麻痺」しても資本主義経済は存立しうるものなのだろうか？ 何とも面妖な話なのである。

有体に言えば、金の貨幣機能が「麻痺」している、ということは、現実には金が貨幣機能を果たしていない、ということであり、つまりは実際上金は貨幣ではない、ということであろう。してみれば、「麻痺」という言葉は、いわゆる「金廢貨論」をマルクス経済学的に婉曲に表現するための符牒でもあろうか。事実、「麻痺」論を最初に唱えられた高須賀義博氏は、次のように述べておられるのである。

「紙幣は未確定金量として流通に投下され、代表金量は事後的にしか決定されえないのであるから、価格を紙幣の貨幣名で表示したとしても、まだ金の一定分量で表示したことにはならない。すなわち、価格は金の一定分量でもって表示され、それによって流通手段の数量が決定されるのではなく、流通手段の量が流通界にすでに与えられ、その量で実現される価格が決まり、その後で代表金量が確定されるために、金の価値尺度機能は事後的に作用するのではなく、事後的に作用することになる。これは価値尺度機能の麻痺を意味する。²²⁾」

ここで高須賀氏が言われていることは、こういうことであろう。すなわち、価値尺度機能が「麻痺」していなければ、それは事後的に作用し、「価格は金の一定分量でもって表示され、それによって流通手段の数量が決定される」（マルクスの「貨幣流通の法則」）のであるが、「紙幣の専一的流通」下では、価値尺度機能が「麻痺」していて、紙幣は「未確定金量として」流通に投下されるのだから、「流通手段（たる紙幣）の量が流通界にすでに与えられ、その量で実現される価格が決まり、その後で（紙幣

の）代表金量が確定される」ほかない、と。それでは、「（紙幣の）代表金量が確定される」までの間²³⁾、「価格の度量標準」はいったいどういうことになっているのであろうか？

高須賀氏の言われるところでは、「価格を紙幣の貨幣名で表示したとしても、まだ金の一定分量で表示したことにはならない」のであるから、氏自身の言われる「金1単位の呼称が度量標準である²⁴⁾」という意味での「価格の度量標準」は、そこには存在しない。紙幣が何ら確定された金量を代表することなしに流通に投下され、価格が（金の一定分量ではなく）「紙幣の貨幣名」で表示されるばかりでなく、その価格で現に紙幣を流通手段として商品が流通するのだとすれば、明らかにそこでは、紙幣は「まだ」金の貨幣機能を何一つ代行していないにもかかわらず、金は「まだ」何一つ貨幣機能を果たしていないのである。然るに他方では、貨幣が機能することなしには商品流通もまたありえないのである。だとすれば、そこでは紙幣が、金の代理としてではなくそれ自身の資格において、貨幣機能を果たしている、と解するほかあるまい。

たしかに高須賀氏は、「その後で代表金量が確定されるために、金の価値尺度機能は事後的に作用することになる」と付け加えられ、金を登場せしめられてはいる。だが、それこそ“後の祭”というものであろう。すでに「金の価値尺度機能が事後的に作用する」前に、価格が（金の一定分量ではなく）「紙幣の貨幣名」で表示され、紙幣が流通手段として機能することによって、商品流通は完結してしまうのであって、その後でいかに「金の価値尺度機能が事後的に作用」しようとしても、もはや事実上完結してしまっている商品流通に対しては、無論、何の作用も及ぼしようがないのである。

もともと高須賀氏は「[価格変動の] 平均化

22) 高須賀義博『現代のインフレーション——構造論的接近——』新評論, 1981年, 73ページ。

23) 紙幣が「未確定金量として」流通に連続的に投下される場合には、いったい何時「代表金量が確定される」のであろうか？

24) 高須賀, 前掲書, 76ページ。

機構のなかでの貨幣は、需給状態をしめすバロメーターでありながら、商品がそれに転化しなければならぬ必然性をもつゆえに、商品の価格設定に一定の制約を与えている。これが実は貨幣の価値尺度機能に他ならない。²⁵⁾と規定されていたのであって、かかる高須賀氏自身の規定からしても、「金の価値尺度機能が事後的に作用する」などということは絶対にありえないはずであった。にもかかわらず高須賀氏が「金の価値尺度機能は事後的に作用する」と敢えて言われざるをえないのは、氏が、一方では、「価格を紙幣の貨幣名で表示したとしても、まだ金の一定分量で表示したことにはならない」（すなわち、価格は金の一定分量でもって表示されるのではない）と主張されることによって、「価値表現の材料を提供する」という「金の第一の機能」（K. I, S. 109）を現に無用のものたらしめておられながら、他方では依然として、「貨幣は必ず金でなければならない」とするマルクス経済学の常識に執着されているからにはかならない²⁶⁾。

25) 同前、20ページ。[] 内引用者。

26) 岩下有司氏は言われる。「紙幣表現価格」は「本来的な価格とは異質の、転化した価格となっている」（同氏稿「紙幣はいかにして価格を表現するか」、中京大学『中京商学論叢』第28巻第3・4号所収、17ページ。）と。また、氏によれば「紙幣表現価格は、貨幣の価格標準機能からも、流通手段機能からも直接には説くことができない。」（同前。傍点一岩下氏。）すなわち、「紙幣の専一的流通」下では、金は「価格標準機能」を果たしていないのである。そこで岩下は言われる。「価格が本来的な価格から紙幣表現価格へと転化したのに照応して流通必要量は流通必要紙幣量へと転化している。したがって不換制下における紙幣の過剰の問題は流通必要量と紙幣量の関係から流通必要紙幣量と紙幣投入量の関係に転化していることになる。」（同前、23ページ）と。

ところが、上のように明快に論じておられる岩下氏が、他方では次のように言われるのである。すなわち、「まず第一に紙幣が流通手段として機能するさい、紙幣1ポンドは1ポンドの価格を実現するにすぎない。ただし、紙幣が過剰に流通している場合、その紙幣量に規定された超過需要によって価格は上昇している。したがって紙幣1ポ

うして高須賀氏の「麻痺」論は、結局のところ、理の必然として「金匱貨論」を含意せざるをえない。もちろん三宅氏の「麻痺」論は高須賀氏のそれとはその意図するところを異にされている面もあるが、結局のところ理の必然として「金匱貨論」を含意せざるをえない、という点では、三宅氏の「麻痺」論も高須賀氏のそれと選ぶところがないのである。

ンドの代表金量は低下していることになる。」（同前、3ページ）と。「ことになる」とはまた微妙な言い回しをされるものであるが、それというのも、氏が、「紙幣代表金分量」は「理論上のもの」であって実在するものでない、と考えておられるからにはかならない（同氏稿「インフレーションと価格の度量標準——価格標準の事実上の切下げ説批判——」、同前誌第25巻第4号所収、26ページ、参照）。「実在するものでない」ものが「低下している」わけがないが、「紙幣代表金分量」なる概念が「理論上」不可欠だとすれば、「理論上」は「代表金量は低下している」のでなければならぬまい。そこで言われているわけである。「代表金量は低下していることになる」と。だが、それでは問題は片づくまい。問題は「理論」と「現実」の矛盾にあるのだから。

岩下氏も直視されているように、「紙幣の専一的流通」下では、「紙幣表現価格」が価格なのであり、金は「価格標準機能」を果たしていないのである。ならば、「紙幣の専一的流通」下では何が「価格標準機能」を果たしているのか？ 残念ながら、岩下氏はこの問いに対する答を与えていない。ただ繰り返されるだけなのである。「それ〔紙幣流通によって上昇（水増し）した価格〕は紙幣の特殊な流通とそれによって規定された特殊な超過需要からしか説明のできない新しい価格であり、本来的な価格から転化した価格である。」（前掲「紙幣はいかにして価格を表現するか」、4ページ。[] 内引用者）と。

もちろん岩下氏も、「本来の価格」に関しては「価格の度量標準という貨幣論における基本的なカテゴリー」（前掲「インフレーションと価格の度量標準」、25ページ）を不可欠のものと考えられているのであって、事実、「商品の価格は商品に観念的に等置された量で表現されるが、金の一定重量につけた貨幣名が決まれば、価格は貨幣名で表現される。」（同前、27ページ）と述べておられるのである。にもかかわらず岩下氏が「本来の価格から転化した価格」たる「紙幣表現価格」に関して「価格の度量標準という貨幣論における

む す び

以上に見るように、「紙幣減価」論はそれ自体およそ成り立ちえないものである、と言わざるをえないであるが、それにもかかわらずマル経インフレーション論がその「紙幣減価」論を自らの「基礎理論」とすることに執着して止まないのは、既述のように命題(1)（＝「価格とは、商品の価値を金の分量で表現したものである」）の絶対的妥当性を一途に信じ込んでいるからなのであった。すなわち、「労働生産物が商品形態をとる限り貨幣は必ず金でなければならないのであって、いったん金が貨幣の座に就いたが最後（労働生産物が商品形態をとる限り）命題(1)が妥当しつづけるのは当り前のことだ」と。

だが、「労働生産物が商品形態をとる限り貨幣は必ず金でなければならない」とする見解は、それ自身何ら証明されたものではなく、単に自らの曖昧な「価値尺度」概念に立脚しているにすぎないし、「いったん金が貨幣の座に就いたが最後（労働生産物が商品形態をとる限り）命題(1)が妥当しつづけるのは当り前のことだ」とする見解は、あたかも金がそれ自身の神秘的な力によって貨幣機能を果たすかのように

基本的な「カテゴリー」にとんと触れられないのは、おそらく、岩下氏の貨幣論では「価格の度量標準」機能を果たしうるのは金だけであるのに、「紙幣の専一的流通」下では金は「価格標準機能」を果たしていないからなのである。

だが、先に引用したように岩下氏は、「それ〔紙幣流通によって上昇（水増し）した価格〕は紙幣の特殊な流通とそれによって規定された特殊な超過需要からしか説明できない」と言われ、あたかも、それが故に「紙幣表現価格」の場合には「価格の度量標準」は無用である、と主張しておられるように見受けられるのであるが、価格の上昇が（供給側をさしあたり度外視すれば）「超過需要からしか説明できない」のは、何も「紙幣表現価格」に限られたことではない。「本来の価格」たる「金表現価格」の場合でも、その上昇は金の（それなりに）特殊な流通とそれによって規定された（それなりに）特殊な超過需要からしか説明できないのである。

主張するものにほかならない。「紙幣減価」論の根底に潜んでいるこれらの誤解のうち、前者については以前に論じたことがある²⁷⁾ので、ここでは後者に焦点を合わせてみることにしよう。

そのためにまず、命題(1)を現実の“「競争」の世界”の用語に翻訳しておくと、こうなる²⁸⁾。すなわち、「価格とは、商品の交換価値の大きさを金の分量で表現したものである」と。ある商品の交換価値の大きさを金のある分量で表現しうするためには、金の一定分量がそのための度量単位として定められていなければならない。金が秤量貨幣として機能する場合には、重量単位がそのまま価格の度量単位となるのが自然であろう。そしてその場合には、諸商品の交換価値の大きさは例えば(金)1匁とか(金)10匁とかというふうに表現されるのであって、「価格とは、商品の交換価値の大きさを金の分量で表現したものである」ということが、一点の曇りもなく明瞭である。

では、例えば750mgの金に1円という特別の貨幣名がつけられ、金貨が流通している、というような場合にはどうであろうか？ この場合にも、ある商品に例えば10円という価格をつけることはすなわちその商品の交換価値の大きさを金7.5gで表現していることにほかならない、と無条件に言いうるであろうか？ 必ずしもそうは言えないということは、すでにマルクスによって指摘されている。彼は次のように述べているのである。

「もし4672個半のソヴリン金貨〔4976個の10円金貨〕を天秤皿のうえにのせたとき、それが平均して1200オンス〔37.32kg〕ではなく800オンス〔24.88kg〕の重量しかなかった

27) 前掲拙稿および同「マルクスの『価値尺度』論について——宇野弘藏氏のマルクス批判を手掛りに——」（阪南大学『阪南論集 社会科学編』第20巻第3号所収）、同「通説的価値尺度論の問題点について——久留間鯨造・三宅義夫両氏の所説の検討——」（同前誌 第20巻第4号所収）参照。

28) この点については、前掲拙稿「『貨幣は必ず金でなければならない』か？」を参照されたい。

とすれば、金市場にもっていけば、それはもはや 800オンス [24.88kg] の金しか買えないであろう。すなわち、金の市場価格 [金 750mg = 1 円 50 銭] はその鑄造価格 [金 750mg = 1 円] 以上に騰貴するであろう。どの貨幣片も、たとえ完全量目のものでも、その鑄貨形態では、その地金形態でよりも少ない価値としてしか通用しないであろう。」(Kr., S. 90. [] 内——引用者。)

「金の市場価格がその鑄造価格以上に騰貴する」場合には、ある商品に例えば 10 円という価格をつけても、そのことが直ちにその商品の交換価値の大きさを金 7.5g で表現していることを意味するとは限らない、というわけである。とすれば、金貨流通の下でなお「価格とは、商品の交換価値の大きさを金の分量で表現したものである」という命題が妥当するためには、“金の市場価格がその鑄造価格から乖離しない”という条件が満たされていなければならないのではあるまいか？

マルクスは、しかし、問題をそういうふうには立てないで、「鑄貨の品位の変動によって」「価格の度量標準の名づけ方」が変わったのだ、というふうに理解する。「金の市場価格がその鑄造価格以上に騰貴する」場合には、例えば金 750mg = 1 円から例えば金 750mg = 1 円 50 銭に「価格の度量標準の名づけ方」が変わるのだ、というわけである。たしかに、そう理解すれば、依然として「ある商品に例えば 10 円という価格をつけることはすなわちその商品の交換価値の大きさを (金 7.5g でではないにしても、なお) 金 5g で表現していることにほかならない」と言いうることになるに違いない。けれども同時に、次のようなまことに奇妙な事態が生じることにもなる。すなわち、「価格の度量標準の名づけ方」が変わる (= 金の市場価格が変動する) にもかかわらず、(少なくともそれと同じ比率では) 円で表示された価格は変化しない、または、円で表示された価格は不変であるのに、「価格の度量標準の名づけ方」はあれこれ変化する (= 金の市場価格が変動する)、と

いう事態である。かかる「価格の度量標準」は、いったいいかなる意味で価格の度量標準であるのか？ それとも、そこには何か摩訶不思議が秘められてでもいるのであろうか？

無論、そんなことはありえない。「価格の度量標準」概念が曖昧化され神秘化されてしまうのは、諸商品の交換価値をいろいろな金量として評価し表現するということは流通当事者たちの意識的な営みなのだ、という平凡な事実が閑却されるからなのである。

貨幣が金である場合、現実の“「競争」の世界”における価格は、流通当事者が、金の交換価値を尺度として商品の交換価値を評価し、応分の金量として商品の交換価値を表現したもの以外の何ものでもない。そして、流通当事者たちが商品にかく価格をつけうるためには、商品の交換価値を評価し表現する際の尺度単位が彼らにとって予め明瞭であるのでなければならないこと、論を待たない。ここにこそ「価格の度量標準」概念の意味が存するのであって、「価格の度量標準」とは交換価値の一般的な尺度単位の謂にほかならないのである。

金が秤量貨幣として機能する場合には、まさしく単位金量の交換価値が尺度単位であることが明明白白としている。だが、金貨が流通している場合には、事はそう簡単ではない。と言うのは、金貨が流通している場合には、大半の流通当事者は、例えば円が何 mg の金の呼び名であるかなどということを一いち意識することなしに、単に金貨の現実の交換価値の大きさを尺度として諸商品の交換価値の大きさを評価し表現するにすぎないからである。もちろん、金貨の交換価値が常にその金純分の交換価値に等しいのであればどうということもないのであるが、なにさ、金貨の交換価値とその素材たる金の交換価値とが必ず一致するという保証がないのである。マルクスも言っているように、「金の市場価格がその鑄造価格以上に騰貴する」場合には、「どの貨幣片も、たとえ完全量目のものでも、その鑄貨形態では、その地金形態でよりも少ない価値としてしか通用しない

であろう。」してみれば、「金の市場価格がその鑄造価格以上に騰貴する」場合には、金貨の交換価値とそれの素材たる金の交換価値との乖離が生ずるわけだから、「金貨の交換価値を尺度として諸商品の交換価値を評価し表現する」ということは「金の交換価値を尺度として諸商品の交換価値を評価し表現する」ということと同じことではありえず、それゆえまた、「価格とは、商品の交換価値を金の分量で表現したものである」と俄には言い難いことにならざるをえないのである。

金貨流通の下でもなお「価格とは、商品の交換価値を金の分量で表現したものである」と言うためには、金貨の交換価値がその素材たる金の交換価値と一致しているものでなければならない。そして、金貨の交換価値を金の交換価値に一致させるためには、国家が自らの責任において金の市場価格をその鑄造価格に一致させなければならない²⁹⁾。“金の市場価格がその鑄造価格から乖離しない”という条件の下でのみ、金貨の交換価値は金の交換価値に一致しうるのであり、したがって、「金貨の交換価値を尺度として諸商品の交換価値を評価し表現する」ということが「金の交換価値を尺度として諸商品の交換価値を評価し表現する」ということと同じことになりうるのである。

逆に言えば、“金の市場価格がその鑄造価格から乖離しない”という条件が制度的に満たされているのでない限り、現実に諸商品の交換価値の大きさを評価し表現するための尺度として機能するのは、金の交換価値ではなく、金貨の交換価値であるほかない。この場合には、

「価格とは、商品の交換価値を（金の分量ではなく）金貨の分量で表現したものである」ほかないのであって、貨幣は金ではなく金貨そのものなのである。さればこそ、また、金は金貨の分量で表わされた市場価格を現に付されるのであって、金に鑄造価格と異なる市場価格があるということが、すでに、金は貨幣ではないということの意味しているのである³⁰⁾。

以上のように、現に金貨が流通している場合でさえ、金そのものが貨幣であるためには“金の市場価格がその鑄造価格から乖離しない”という条件が制度的に満たされていなければならないのだとすれば、鑄造価格すら存在しない今日、「貨幣は金である」のではないのはほとんど自明のことだと言ってよい。事実、今日それ自身が交換価値の独立的定在たるものとして交換価値の尺度（→価格の度量標準）・流通手段・等々の貨幣諸機能を果たしているのは、金ではなくて紙幣（＝不換銀行券）なのである。

然るに、それにもかかわらずマル経インフレーション論の「基礎理論」は依然「貨幣は金である」との前提に立って構想されているのであってみれば、それが、あたかもシシュフォスに似て、一つの難点を克服する度にさらにいくつもの難点を抱え込むという羽目に陥らざるをえないのは、あるいは自縄自縛というものなのかもしれない。

（1986年12月19日受理）

29) 例えば、わが国の貨幣法（明治30年発布）は次のように定めている（塚本豊次郎『改訂 本邦通貨の事歴〈復刻版〉』有明書房、1983年、205-206ページ参照）。

「第十二条 金貨幣ニシテ 磨損ノ為通用最輕量目ヲ下ルモノ……ハ其ノ額面価格ヲ以テ無手数料ニテ政府ニ於テ之ヲ引換フヘシ」

「第十四条 金地金ヲ 輪納シ金貨幣ノ製造ヲ請フ者アルトキハ政府ハ其ノ請求ニ応スヘシ」

30) もっとも、金そのものは、国内流通においてはもはや貨幣ではないとはいえ、なお依然として世界貨幣なのであり、何よりもかによりも商品たることに変わりはないのであるから、世界貨幣たるべく、また商品たるべく、金貨はしばしばその金純分に還元される。しかもそうした還元は、金貨の交換価値をその金純分の交換価値に一致させる方向に絶えず作用する。けれども、金貨の交換価値をその金純分の交換価値に現実に常に一致させるわけでは全然ない。

なお、この点については、富塚文太郎「紙幣一名称主義理論の構造」（一橋大学『経済研究』第25巻第1号所収）を参照されたい。